



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月27日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2804 URL <https://www.bulldog.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 佐伯 舞 (TEL) 03(3668)6821  
四半期報告書提出予定日 2023年11月2日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,257	9.0	361	141.0	485	△13.2	52	△85.4
2023年3月期第2四半期	6,656	△0.5	150	△53.6	559	△7.6	361	△13.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,028百万円(194.7%) 2023年3月期第2四半期 348百万円(83.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	3.95	—
2023年3月期第2四半期	27.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	32,599	21,052	64.6	1,576.25
2023年3月期	36,300	20,257	55.8	1,517.85

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 21,052百万円 2023年3月期 20,257百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2024年3月期	—	17.00			
2024年3月期(予想)			—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,230	5.2	400	△7.2	550	△55.5	50	△91.6	3.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	13,954,880株	2023年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	598,854株	2023年3月期	608,854株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	13,349,859株	2023年3月期2Q	13,346,118株

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)は、外食需要及びインバウンド消費が回復基調となりましたが、緊迫した世界情勢、円安等によるエネルギーコスト負担の増加および食品や日用品をはじめとする物価上昇により、消費マインドが低迷し不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループは第11次中期経営計画「B-Challenge2025」の基本戦略に基づき、2023年9月に当社の主力商品である「家庭用ソース」の「ウスター、中濃、とんかつソース」について、お客様の声を反映した環境にやさしく使いやすい容器へ、54年ぶりに大幅なりニューアルをいたしました。

売上高の状況は下記の通りです。

(国内)

「家庭用ソース」は前連結会計年度に実施した価格改定の影響で減少していた販売数量に回復の兆しが見え、前年同期比6.8%増の41億5千3百万円となりました。リニューアルした容器の認知拡大およびそれを契機としたソースのメニュー拡大プロモーションを展開し、販売を強化してまいります。

「業務用ソース」は、イベントの復活などによる需要増の他、回復する外食市場に対し、業務用ルート限定商品として2023年8月に発売しました「テーブルソース300ml」が店舗でのニーズに合致し、好調なスタートとなりました。また様々な市場価格の変化に対応した品揃え提案により、新規採用が増加したことから好調に推移し、前年同期比13.7%増の18億4千5百万円となりました。

「家庭用(ソース以外)ドレッシング・たれ等」は、「&ブルドックドレッシング」、「野菜のドレッシング」がそれぞれの商品価値を評価され好調に推移し、前年同期比13.7%増の7億2百万円となりました。「&ブルドックドレッシング」では、プロモーション活動として食品ロス削減や生産者支援に繋がる取り組みを行い、そのブランド価値向上、認知拡大を図ってまいります。

「家庭用(ソース以外)その他」は、前年同期比7.0%減の2億8千5百万円となりました。

(海外)

「輸出」は、米国、欧州向けが堅調に推移したほか、アジアを中心として現地での試食会、商談会などのマーケティング活動を進め、前年同期比25.8%増の2億2千2百万円となりました。

「現地法人(上海)」は、前年同期比12.8%増の4千7百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比9.0%増の72億5千7百万円となりました。営業利益は、原材料価格や燃料などのエネルギーコストの上昇は続いているものの、売上高の増加に伴い、前年同期比141.0%増の3億6千1百万円、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に投資有価証券売却益3億円の計上があったため、前年同期比13.2%減の4億8千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業再構築費用2億5千7百万円と鳩ヶ谷工場生産終了に伴う減損損失8千5百万円を計上したため、前年同期比85.4%減の5千2百万円となりました。

また、2023年4月に竣工した「TATEBAYASHIクリエイションセンター」において、すでにリニューアルした主力商品の生産を開始しており、今後その他の設備導入を進めて2023年12月に完工する予定です。第3四半期以降も新たな成長を見据えた体制の見直しと変革に取り組み、生産性の向上、利益の改善に努めてまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間において生産体制再構築に伴う設備投資の支払を行っており、前連結会計年度末に比べて現金及び預金、未払金が減少しております。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億1百万円減少し、325億9千9百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて44億2千4百万円減少し、82億円となりました。

固定資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7億2千2百万円増加し、243億9千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて44億9千6百万円減少し、115億4千6百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて45億5千7百万円減少し、47億8千1百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6千万円増加し、67億6千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7億9千5百万円増加し、210億5千2百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47億2千3百万円減少し、12億7百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億7千万円の支出（前年同期は、2億9千7百万円の収入）となりました。

これは主として、売上債権の増加5億4千7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億6千2百万円の支出（前年同期は、32億7千8百万円の支出）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出40億6千3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千2百万円の支出（前年同期は、22億7百万円の収入）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出3億4千7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,056	1,222
売掛金	4,473	5,020
商品及び製品	1,660	1,411
原材料及び貯蔵品	172	150
仕掛品	22	21
その他	239	374
流動資産合計	12,625	8,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,322	4,485
機械装置及び運搬具（純額）	1,847	2,690
土地	2,784	2,784
建設仮勘定	8,352	4,749
その他（純額）	189	220
有形固定資産合計	15,496	14,930
無形固定資産	64	124
投資その他の資産		
投資有価証券	7,337	8,667
繰延税金資産	97	87
その他	688	597
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,115	9,343
固定資産合計	23,675	24,398
資産合計	36,300	32,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858	1,586
電子記録債務	437	272
短期借入金	125	425
1年内返済予定の長期借入金	671	643
未払法人税等	263	60
未払金	4,448	334
未払費用	1,322	1,226
賞与引当金	169	184
その他	42	48
流動負債合計	9,338	4,781
固定負債		
長期借入金	4,986	4,666
繰延税金負債	715	1,069
退職給付に係る負債	919	920
役員株式給付引当金	22	25
執行役員退職慰労引当金	36	46
長期末払金	14	14
その他	11	23
固定負債合計	6,704	6,765
負債合計	16,043	11,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,452	15,262
自己株式	△804	△794
株主資本合計	18,257	18,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,948
為替換算調整勘定	17	20
退職給付に係る調整累計額	9	6
その他の包括利益累計額合計	2,000	2,975
純資産合計	20,257	21,052
負債純資産合計	36,300	32,599

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,656	7,257
売上原価	4,489	4,846
売上総利益	2,166	2,411
販売費及び一般管理費	2,016	2,049
営業利益	150	361
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	120	116
投資有価証券売却益	300	—
受取保険金	—	21
その他	4	7
営業外収益合計	426	144
営業外費用		
支払利息	6	16
支払手数料	3	—
為替差損	6	2
その他	0	1
営業外費用合計	16	20
経常利益	559	485
特別損失		
固定資産除却損	11	22
減損損失	—	85
投資有価証券評価損	0	11
事業再構築費用	22	257
その他	—	2
特別損失合計	34	379
税金等調整前四半期純利益	525	105
法人税等	163	53
四半期純利益	361	52
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	361	52



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	361	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	975
為替換算調整勘定	10	3
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	△12	975
四半期包括利益	348	1,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	1,028
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	525	105
減価償却費	360	398
減損損失	—	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	9
受取利息及び受取配当金	△121	△116
支払利息	6	16
支払手数料	3	—
事業再構築費用	22	257
固定資産除売却損益 (△は益)	11	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△300	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	11
売上債権の増減額 (△は増加)	191	△547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△199	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	△437
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19	△101
未払費用の増減額 (△は減少)	△92	△91
その他	△95	△84
小計	376	△182
利息及び配当金の受取額	121	116
利息の支払額	△6	△16
事業再構築費用の支払額	△9	△241
法人税等の支払額	△184	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	△570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,829	△4,063
無形固定資産の取得による支出	△39	△7
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却等による収入	412	—
その他	180	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,278	△3,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	300
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△128	△347
自己株式の処分による収入	—	3
配当金の支払額	△236	△243
その他	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,207	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△766	△4,723
現金及び現金同等物の期首残高	4,371	5,930
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,669	1,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。